

平成26年度決算と平成27年度上半期予算執行の状況

市の財政がどのような状況なのか、皆さんに納めていただいた市税などがどのように使われたのかを知っていただくために、毎年6月と12月に財政状況を公表しています。平成26年度決算の詳細は、市HPの「決算の概要」および「財政白書」をご覧ください。
 ※各表の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計額が総合計額と一致しない場合があります。 ◆財政課 ☎042-460-9802

決算状況

市債の状況

一般会計、特別会計ともに借入額が元金償還額を下回ったため、市全体の市債現在高が減少しました。

(平成27年5月31日現在)

会計名	平成25年度末現在高(A)	平成26年度借入額(B)	平成26年度元金償還額(C)	平成26年度末現在高(A)+(B)-(C)
一般会計	560億 543万円	46億2,736万円	62億4,930万円	543億8,349万円
下水道事業特別会計	102億8,751万円	8億4,940万円	12億3,822万円	98億9,869万円
駐車場事業特別会計	8,536万円	0	5,697万円	2,840万円
合計	663億7,830万円	54億7,676万円	75億4,448万円	643億1,057万円

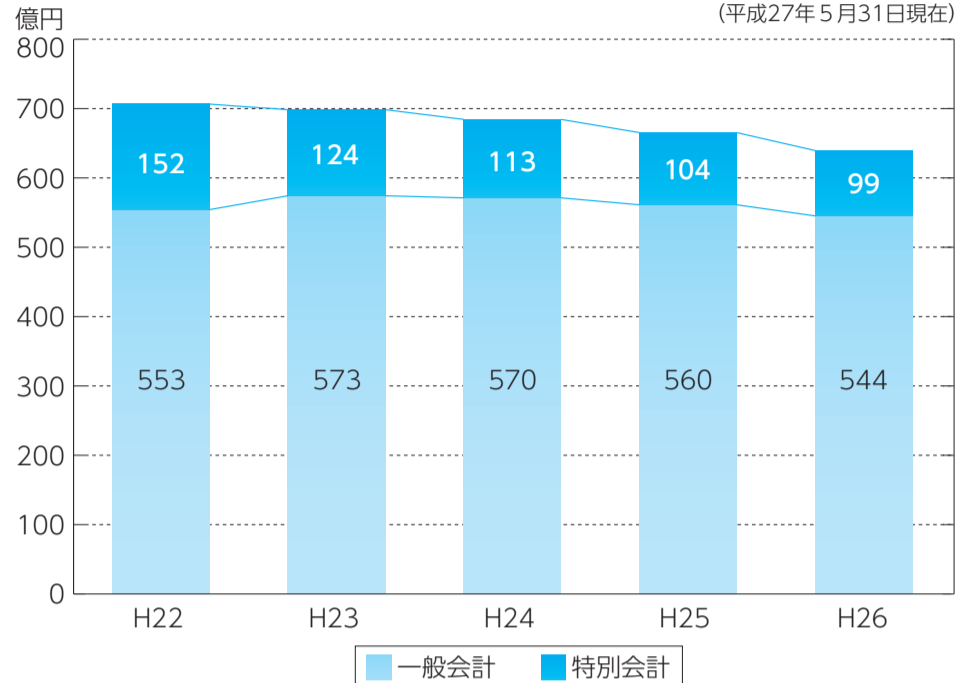
市債の平成26年度末現在高は、一般会計では、前年度末から16億2,194万円減となり、特別会計でも前年度末から4億4,579万円減となったことで、市全体では前年度末から20億6,773万円減の643億1,057万円となりました。これは、据置期間の終了による元金償還額の増などにより、一般会計、特別会計ともに借入額が元金償還額を下回ったためです。

一般会計では平成26年度が元利償還額のピークとなり、特別会計では引き続き償還が進むため、今後も市債残高は減少していく見込みです。

なお、元利償還金などの負担が市の財政規模に対して適正かどうかを把握するための指標である公債費比率は7.1%、実質公債費比率は0.1%となっており、いずれも適正な水準を保っています。

年度末市債現在高の推移(全会計)

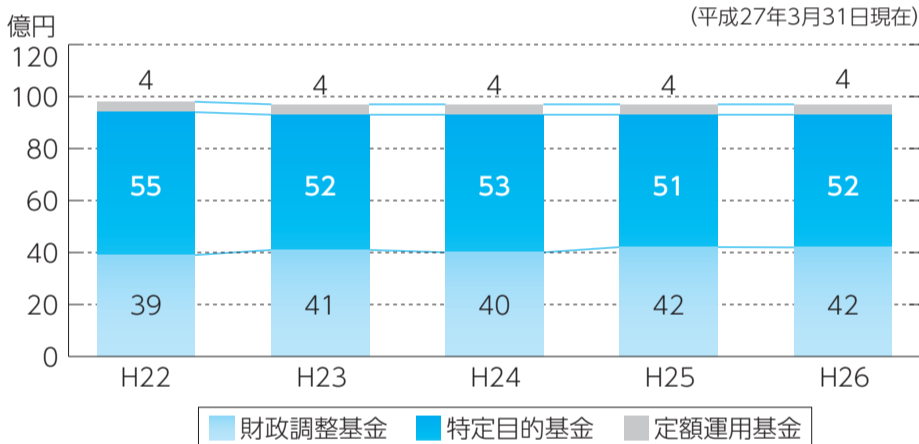
(平成27年5月31日現在)



基金の状況

特定目的基金・財政調整基金とも増加しました。

(平成27年3月31日現在)

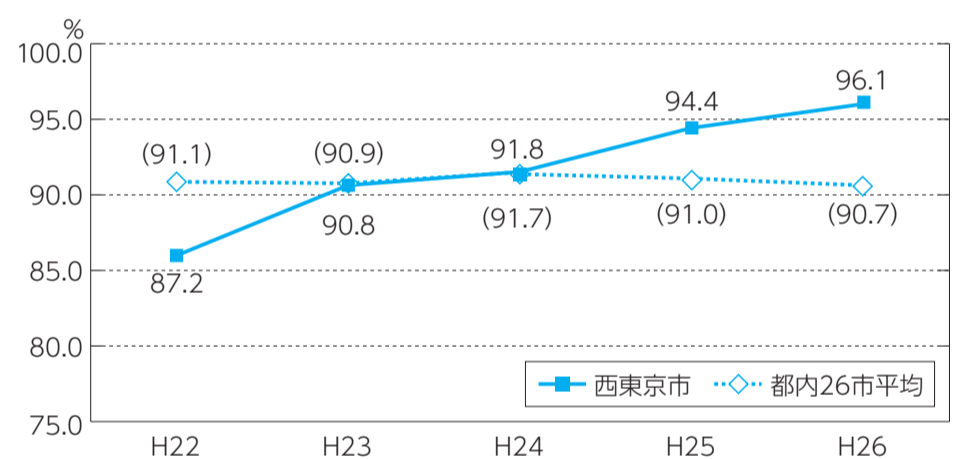


平成27年3月31日現在の基金は、前年度より1億7,406万円増の99億946万円となりました。

年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金は、前年度より6,849万円増の42億4,706万円となりました。特定目的基金は使い道が定められている基金であり、平成26年度においても各々の目的に応じて積み立てや取り崩しを行いました。庁舎整備基金を新たに創設したこともあり、特定目的基金全体の平成27年3月31日現在の基金残高は、前年度より1億554万円増の52億1,344万円となりました。

経常収支比率の推移

前年度に比べて1.7ポイントの悪化となり、財政の硬直化が進みました。



※()内は、都内26市平均を示しており、東京都市町村普通会計決算の概要(東京都総務局)による加重平均値を用いています。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標です。この比率が低いほど市が自由に使うことができる財源が多く、新たな市民ニーズに対応する余力があるといえます。

経常収支比率は平成22年度を境に増加傾向にあり、扶助費、公債費、物件費といった経費が年々増えていることや普通交付税における合併算定替の縮減が進んでいることなどが、経常収支比率の悪化に大きく影響しています。

国民健康保険事業の現況

◆保険年金課 ☎042-460-9821

◆決算の状況

平成26年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入が200億8,140万円、歳出が195億8,989万円となり、差し引き4億9,151万円、形式上は黒字となりました。しかし、国民健康保険特別会計は毎年、財源不足を一般会計からの財政支援によって補填している赤字財政で、平成26年度は18億8,000万円の支援を受けており、かなり厳しい財政運営を強いられているのが現状です。

◆歳入

前期高齢者交付金(44億5,168万円…22.2%)、国民健康保険料(43億9,252万円…21.9%)、国庫支出金(40億4,511万円…19.9%)、一般会計繰入金(27億2,609万円…13.6%)、共同事業交付金(20億3,994万円…10.2%)が主な財源で、全体の87.8%を占めています。なお、一般会計繰入金の中には、赤字補填としての財政支援分が含まれています。

◆一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金には、「法定内繰入金」と「法定外繰入金」があります。「法定内繰入金」は、法で定められた保険料軽減に伴う不足財源の補填分、出産育児一時金および運営に必要な事務経費に充てるもので、平成26年度は8億4,609万円です。

一方、「法定外繰入金」は、保険料の抑制などにより不足した財源を補填するために充てるものです。平成26年度は、平成25年度に比較し2,000万円減の18億8,000

万円となり、1世帯当たり2万円の負担となっています。

◆歳出

保険給付費(127億7,003万円…65.2%)、後期高齢者支援金等(27億4,938万円…14.0%)、共同事業拠出金(19億8,714万円…10.1%)で、全体の89.3%を占めています。

医療費総額は、一般被保険者、退職被保険者を合わせ154億2,376万円で、うち被保険者負担分は、112億4,115万円となっています。

◆加入者の医療費状況

一般被保険者の加入者数は年平均4万9,230人、医療費総額は146億756万円、1人当たりの医療費は年間29万7,000円、退職被保険者の加入者数は2,247人、医療費総額は8億1,620万円、1人当たりの医療費は年間36万3,000円となっています。

本市の国民健康保険事業は、毎年増加する医療給付費などの歳出に対応する財源の確保が難しくなっており、引き続き厳しい財政状況となっています。

加入者の皆さんご自身が健康管理に努めていただくとともに、厳しい財政状況の折、保険料の納付についてご協力をお願いします。